

議案第7号 保育所職員の人材定着・確保のため 保育士配置基準と公定価格を抜本的に改善し、離職しない 保育職場の実現を求める意見書の提出を求める陳情 討論一覧（討論順掲載）

賛成討論 門原武志 議員

保育士の処遇改善、国は責任持て

内閣府令による4・5歳児の保育士配置基準の改定は、現場では従前基準での運営が認められ完全実施が先送りされている。3歳児の最低基準改定の完全実施は2028年4月と遅れ、1歳児の加算取得施設も半数以下だ。日本の保育士が受け持つ子ども数は欧州の約2倍であり、人手不足や離職を防ぐためにも世界水準を見据えた配置基準の改善が急務である。

また、保育士の賃金は全産業平均より約5万円低く、有資格者の6割が潜在保育士となっている。現場の勤務実態に見合った公定価格の改善や、抜本的な賃金引き上げが不可欠だ。さらに、改正育児・介護休業法の施行に伴い、保育現場でも子育てと両立できる職場づくりが求められており、代替職員の配置や有給取得を可能にする財政措置が欠かせない。

子どもたちの健やかな成長と保育現場の持続的発展のため、自治体独自の努力を補う国の責任ある対応を求め、賛成。

賛成討論 中野まさひろ 議員

配置基準の改善と保育職場環境改善を

国は保育士の配置基準を改正したものの、期間の定めのない経過措置により、今なお多くの施設が従前の低い基準のまま取り残されているのが実情です。1歳児の改善も要件付き加算にとどまり、地域の財政力や施設状況による格差を生み現場の負担軽減に繋がっていません。本町における過去の不適切保育の事例でも人員配置の不十分さが一因と指摘されており、余裕のない配置は保育の質低下や安全を脅かすリスクに直結します。処遇の低さが離職を加速させ深刻な慢性的人手不足を生む中、配置基準の抜本的見直しと公定価格の改善を伴う確実な財政措置が不可欠です。子どもたちが地域や通う園にかかわらず、いつでもあたたかく安全な保育を受けられる社会の実現と、保育に関わるすべての職員が安心して働き続けられる職場環境の確立に向け、国に対して抜本的な改善を強く求める本陳情に賛同し、採択を強く求めるものであります。

賛成討論 こう田さとみ 議員

保育士不足は、保育の安全性や子どもを主体とした保育の在り方を揺るがせ、余裕のなさからの職員間の人間関係悪化が不適切保育や離職に繋がるといった深刻な問題を引き起こす。保育士のなり手を増やし、離職しない、復職しやすい環境整備は喫緊に取り組むべき。女性活躍推進による保育需要の増加に伴い受け皿やサービスを拡大する一方で、担い手への手当や措置が追いついていない現状と保育士が不足するほど預けて働く人口を増やした不均衡が生んだ結果の保育士不足。解決には、処遇改善や配置基準の見直しだけでなく、子育てに影響しない働き方やワークライフバランスへの社会全体の意識改革も必要。本質は、保育士の為、親の為以前に子どもたちが健やかに育つ為に必要な環境整備。陳情事項には、「世界基準」という表現の曖昧さや、子の看護等休暇の有給化への財政措置の具体性不足等違和感もあるが、問題解決に必要な措置の一つと考えられるため、本陳情に賛成する。